



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

## 中国の戦う外交官の台頭？

山口 信治 地域研究部中国研究室

NIDS コメンタリー

第 116 号 2020 年 5 月 26 日

### はじめに

中国の外交官の過度に強硬な発言や態度が相次ぎ、注目を集めている。特に新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の中で、中国の外交官たちは中国の責任に関する議論やその発生起源をめぐる議論に対して、強い口調で反撃を加え、時にはおよそ外交とは思えない言葉を用いて欧米の政府を非難している。その代表的人物が趙立堅・外交部報道官である。趙立堅は、2020 年 3 月に、新型コロナウイルスの起源に関して、米陸軍が武漢に持ち込んだのかもしれないとツイッター上で発言して話題となり、米国から激しい反発を買った。こうした外交官たちは中国のアクション映画「戦狼」を文字って「戦狼外交官」と呼ばれることもある。

こうした戦う外交官たちの行動は、従来に比べてより攻撃的で、中国の意に染まない外国の行動に対して経済制裁を示唆したり、陰謀論的言説を拡散させようとするところに特徴がある。また、ツイッターをはじめとするソーシャルメディアが主戦場の一つとなっていることも、これまでそれほど見られなかった現象である。

なぜ現在こうした外交官の強硬発言が頻繁に見られるのだろうか。これらは外交官の個別の行動なのか、党や習近平総書記の指示によるものか。また党の指示などがあるとして、その目的は何だろうか。

これにはいくつかの原因が考えられる。たとえば、欧米の中国批判に対する感情的な反発という説、国内ナショナリズムの圧力という説、よりナショナリスティックな新世代の外交官の台頭説といったものである。たしかに中国と欧米、特に米国との非難

合戦に、相互作用的なダイナミクスがあることは否定できない。しかし、中国の強硬な外交官の登場は、新型コロナウイルス感染症をめぐる国際関係の展開よりも前に始まっている。また新世代の外交官がよりナショナリスティックな傾向を持つことも事実であろう。しかしこれは外交官たちの自主性を重視しすぎた見解とも言える。非合理的とも思えるほどの中国の外交官のふるまいが一挙に増加している現象を、個々人や世代の見解の問題だけに還元することはできない。

本論が重視するのは、以下の二つの要因の組み合わせである。すなわち第一に、習近平および中国共産党の外交部に対する指導の強化と外交部の自律性の低下という構造的な問題であり、第二に、習近平政権の対外政策において、影響力をめぐる闘争という観点が強まっていることである。この視点から見ると、習近平指導部が今回の新型コロナウイルス感染症に関わる国際政治を、欧米との影響力をめぐる闘争として見ており、かつ外交部に対する監視と指導が強化された結果、外交官たちが政策執行に際して自由裁量を失い、政権の方針に過剰適応していることがわかる。

### 1. 戦う外交官の過激発言

最近の外交官たちの発言や投稿は、以下のようなものに分類できるだろう。まず中国の責任問題について反駁し、中国の国際的貢献をアピールすることである。すなわち、中国の初動の遅れや感染症について情報隠しをしたのではないかという批判に対して反駁し、「中国は国際社会のために貴重な時間

稼ぎをした」と主張するとともに、中国の体制が優れているからこそ、感染症の封じ込めがうまくいったとの言説を広めようとしている。さらに中国が国際社会に対して建設的役割を果たしていることをアピールしようとしている。外交部報道官たちは記者会見においてこれらの点を繰り返してきた。また崔天凱・駐米大使はワシントンポストに寄稿し、中国は新型コロナウイルス感染症への対応において、国内で感染を防ぐだけでなく、世界のために貴重な時間を稼ぎ、適切に各国と情報を共有したと主張した<sup>1</sup>。他にも、例えば張霄駐カザフスタン大使は、ある国は中国が稼いだ貴重な時間を無駄にした、さらに中国に対して地政学的なゲームを仕掛け、中国ウイルスなどと呼んだ、と批判した<sup>2</sup>。

次に、その裏返しとして欧米の対応について批判し、その非効率性をアピールすることである。例えば在フランス中国大使館のウェブページに掲載された新型コロナウイルス感染症に関する記事は、欧米の状況について、集団免疫戦略は一般民衆を虐殺するものであり、防疫物資の争奪が起きたり、介護施設において職員が責任放棄して脱走し、老人が餓死したと指摘した。さらに反中西側メディアはフェイクニュースを作り出し、さらにそれを繰り返すことで中国を攻撃している、と非難した<sup>3</sup>。これが激しい反発を生んだのは言うまでもない。

第三に、中国の意に沿わない外国政府の行動や中国への批判に対して、経済的制裁に訴える脅しである。例えばオーストラリアでは、新型コロナ感染症に関する調査要求に対して、成競業・駐豪大使は、これを米国と組んだ政治的キャンペーンとして、中

国の一般市民がオーストラリア製品の購入やオーストラリアへの留学を考え直すかもしれない、と警告した<sup>4</sup>。これは経済制裁の脅しにあたるとして、オーストラリアの反発を招いたものの、中国は大麦輸入への大型関税を発表した。

最後に、ウイルスの起源をめぐり、中国が起源ではないという説を拡散している。ウイルスの起源については、習近平自身が「ウイルスの起源について研究すること」を指示するなど、中国が起源とは限らないという言説が中国国内では広がっている。さらに、冒頭の趙立堅による米陸軍が持ち込んだとする説に見られるように、米国が起源という陰謀論が発信されている。ほかにも『環球時報』紙は、イタリアにおいて2019年秋から正体不明の肺炎が起きていたことを再三指摘しており、これも新型コロナウイルスの起源が中国ではないことを印象付けようとするものと言えるだろう<sup>5</sup>。

## 2. 強まる党の指導

中国の外交官や在外公館が、あまり外交的でない態度で発信を強化している背景には何があるのだろうか。

まず指摘すべき点は、中国外交部に対する党および習近平の監視が著しく強化されており、外交官たちの政策の実施における裁量が狭まっているという構造的な問題である。

中国の対外政策において大きな戦略や重要な政策を決定するのは、中国共産党、特に中央政治局常務委員会である。外交部は、そもそも中国の対外政策決定過程において、必ずしも強力なプレイヤーで

<sup>1</sup> Cui Tiankai “Chinese ambassador: Ignoring the facts to blame China will only make things worse,” *Washington Post*, May 6, 2020.

<sup>2</sup> “Rather ‘Undiplomatic’: Chinese Envoy to Kazakhstan Courts Controversy With Anti-U.S. Posts,” Radio Free Europe Radio Liberty, March 26, 2020.

<sup>3</sup> 「把颠倒的事实再颠倒过来 ——一名中国驻法国使馆外交官对新冠肺炎疫情的观察（之四）」中華人民共和國駐法蘭西共和國大使館、2020年4月12日。<http://www.amb->

[chine.fr/chn/ttxw/t1768710.htm](http://chine.fr/chn/ttxw/t1768710.htm)

<sup>4</sup> “Transcript of Chinese Ambassador CHENG Jingye's interview with Australian Financial Review political correspondent Andrew Tillett” Embassy of the People’s Republic of China in the Commonwealth of Australia, April 27, 2020. [http://au.china-embassy.org/eng/sghdxwfb\\_1/t1773741.htm](http://au.china-embassy.org/eng/sghdxwfb_1/t1773741.htm)

<sup>5</sup> “Chinese experts aiding Italy departed from Shanghai, expect to learn local epidemic situation ASAP,” *Global Times*, March 12, 2020.

はない。江沢民時代の銭其琛外相は党中央政治局委員であったが、それ以降の唐家璇、李肇星は中央政治局に入らなかった。このことは、例えば少なくとも中央軍事委員会副主席 2 名が常に中央政治局委員となっていた人民解放軍と比較して、外交部の地位の低下を示していた。最近では楊潔篪が中央政治局委員となった

外交部の役割は、政策の執行である。従来、政策執行において外交部はある程度の裁量と自律性が認められてきた。これは外交に関わる業務の専門性によっている。すなわち、外交官には、語学を始め、国際法や国際関係に関する知識が必要となる。そして、外交部はこれら知識を有する人員を系統的に採用・教育するため、閉じた集団となりやすい。大枠の方針や戦略を決定するのが党指導部であるにしても、それを実際の政策に落とし込むのは外交部の役割であるし、また指導部に対して情報を提供するのもその役割である<sup>6</sup>。

しかし、習近平は、様々な領域における政策決定を集権化しており、外交領域においてもそれが推し進められてきた。特にトップダウンの政策決定と調整機能の向上が目指されている。2018 年 5 月には、中央外事工作委員会が設置された。これは従来の中央外事工作領導小組と呼ばれる党内に設置された政策調整グループを格上げし、正式の委員会としたものである。従来の領導小組は、外交にかかわる諸部門の調整の場であったが、会議の開催はアドホックであり、日常的に部門間の調整ができていたわけではない。これに対して、委員会への格上げを通じて、よりフォーマルな調整機関と使用としている。6 月、習近平は中央外事工作会議において、「党中央の権威を擁護することをもって、党の対外工作に対する集中統一的指導を導く」ことがもっとも重要であると強調した。

こうした最高指導レベルの政策決定に関する権

力集中に加えて、習近平は外交部に対する直接的・間接的な監視を強めている。象徴的なのが、齊玉・元党中央組織部副部長の外交部党委書記への起用である。中国では各政府機関内に党委員会が設置され、政策決定に強い影響力を持つ。外交部において党委書記は、外交部長に次ぐナンバーツーの地位となる。通常、外交部党委書記にはキャリア外交官が就任している。例えば前任者の張業遂は国連代表や駐米大使を務め 43 年にわたって外交部で活躍した人物で、党委書記に就任した際には外交部副部長を兼任した。しかし齊玉は、外交官ではなく、これまで外交に携わった経験を持たない人物である。

これまでも外交部以外の出身者が外交部の要職についたことはあった。例えば非外交部出身者で副部長を担当した王超や、紀律検査の責任者だった謝杭生は、それぞれ対外経済貿易合作部(現商務部)、中国人民銀行の出身であった<sup>7</sup>。しかし、齊玉が異例なのは、党内組織を管轄する中央組織部出身であり、かつ外交経験のないまま外交部ナンバーツーに収まったことである。齊玉は陝西省出身であり、習近平の一族とコネクションを持つと考えられている。齊玉の起用は、少なくとも党の指導の強化を示すものと言えるし、さらに言えば習近平の個人的統制の強化とも言えるのかもしれない。

また党中央紀律検査委員会(=国家監察委員会)による外部監視も強化されている。紀律検査委員会は、幹部の汚職・腐敗、党の意思に反した行動などを検査し、告発する党内機関である。習近平は、反腐敗運動を利用して、政敵を打倒してきたが、その際に有効な武器として機能したのがこの委員会であった。紀律検査委員会は党・政府機関に対する巡視を行っており、これは各政府機関や地方政府に対する監視の役割を担っている。2019 年 9 月から 2020 年 1 月にわたって、紀律検査委の巡視チームが外交部に派遣され、監査が行われた<sup>8</sup>。監査結果

<sup>6</sup> 外交部の概要については、井上一郎「グローバル化時代の中国外交」『アジア研究』64 巻 4 号、2018 年 10 月、22-37 頁。

<sup>7</sup> 井上一郎「グローバル化時代の中国外交」、33 頁。

<sup>8</sup> 「中央第五巡視組巡視外交部党委工作动员会召开」中央紀委国家監委、2019 年 9 月 12 日。

[http://www.ccdi.gov.cn/yaowen/201909/t20190912\\_200413.html](http://www.ccdi.gov.cn/yaowen/201909/t20190912_200413.html)

の報告において、多くの問題点が指摘された。

それによれば、外交部は、習近平外交思想と党の路線方針政策への学習が不十分であり、習近平外交思想の観点を用いた情勢分析や問題への対策、大局への奉仕が不十分であり、国内外の大局をとともに見たうえで使命を果たすという点について不十分であり、人事上の選抜と任用について視野が狭いという<sup>9</sup>。要は、習近平への帰依が不徹底であることを指摘し、さらなる服従を求めたものと言えるだろう。また人事の問題についての指摘は、外交部は専門性が高く、閉じた世界であることを批判し、外部の人間を用いることを求めたものとみることができるだろう。従来、紀律検査委の巡視が行われることはあっても、これほど直接的に問題点の指摘が公表されることはなかった。これら問題点の指摘は、外交部にとって大きな圧力となっているだろう。外交部にとって、習近平と党の指示を徹底しないことはリスクであり、過剰なまでに党の方針を徹底する素地となっている。

### 3. 影響力戦・宣伝戦

それでは、中国共産党は、外交部に対してなぜ強硬姿勢を求めているのだろうか。それは、中国共産党が、国内外において影響力戦、宣伝戦を強化しており、外交部門に対してもこの面での貢献を求めるようになっているためと考えられる。

中国共産党は、米国をはじめとする国外の勢力が中国を封じ込めるとともに、中国国内に民主や自由といった価値観を浸透させ、体制転換を目論むことに対して警戒心を抱いてきた。2011年の「アラブの春」はその代表例であったし、2014年と2019年の香港における抗議行動もその背後には欧米の策動があったと中国は見ている。この傾向は、米国と

の戦略的競争が激しくなる中で、大きくなっている。今回の新型コロナウイルス感染症の発生に際して、初動における情報の隠蔽と対応の遅れから、国内外において習近平批判の声が高まったことは、こうした枠組みの中で認識されたいだろう。

これに対して、中国は国内および国際的な「話語権<sup>10</sup>」（中国のストーリーを拡散し、情報・言論空間を支配し、中国のストーリーを浸透させるパワー）を強化することが、欧米との闘争において不可欠であると考えられている。すなわち欧米の「誤った見方」を正すだけでなく、中国の観点、中国のストーリーを内外に広めなければならない。国外における影響力の拡大と国内における安定の維持は直結する。こうして中国は、国内と国外の両方に向けて影響力戦・宣伝戦を強化している。

特に最近、習近平は、「闘争精神」を発揚することを求めている。2019年9月に中央党校・国家行政学院の青年幹部養成コースの始業式において、習近平は青年幹部らに対して「闘争精神」を発揚して内外の困難に当たることを要求した。特に習近平は、中国共産党の指導と社会主義体制への揺さぶり、主権や安全保障に対する挑戦、核心的利益や重大原則への挑戦を、中華民族の偉大な復興を成し遂げるうえで直面する困難であると認識し、これに対して闘争精神を発揚することを求めているのである。

2019年11月に開催された外交部70周年記念座談会において、齊玉・外交部党委書記は、「外交に対する党の集中統一的指導を堅持し、外部からの危険や挑戦を防ぎ、闘争精神を強める」ことを求めた<sup>11</sup>。また楊潔篪・中央政治局委員は同時期に『求是』誌に掲載された論文において、「闘争精神」に言及している。すなわち、中国は「闘争精神を発揚し、国家の核心的利益や重要利益を守らねばならない

<sup>9</sup> 「中央第五巡视组向外交部党委反馈巡视情况」中央紀委国家監委、2020年1月10日。

[http://www.ccdi.gov.cn/yaowen/202001/t20200109\\_207445.html](http://www.ccdi.gov.cn/yaowen/202001/t20200109_207445.html)

<sup>10</sup> 「話語権」概念について早くから注目していた研究として、高木誠一郎「中国外交の新局面：国

際「話語権」の追求」『青山国際政経論集』85号、2011年、3-19頁。

<sup>11</sup> 「外交部召开纪念建部70周年座谈会」、中華人民共和国外交部、2019年11月8日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1714333.shtml>



し、中国は外部環境の危険や挑戦に対処せねばならず、「対外工作において闘争精神を発揚し、大胆に闘争し、うまく闘争する」ことが必要と強調したのである<sup>12</sup>。王毅・国務委員は外交部 70 周年座談会で、「闘争精神」という言葉に直接言及はしなかったが、中国外交が「厳しい挑戦に直面している」ことを指摘していた<sup>13</sup>。

こうした闘争を求める政治的な圧力がかかる中では、指導者の方針に忖度し、できるだけ過激な発言を行う方が、穏健な発言に終始するよりも、政治的に安全であるばかりか、昇進のチャンスが広がる。さすがにウィルスの起源をめぐる趙立堅の投稿は行き過ぎと判断されたのか、4月の記者会見において趙は内容を修正せざるをえなかった。しかし、これが組織内でどの程度問題視されているかどうかは疑わしい。趙がウィルス起源に関する投稿内容を訂正した後も、米軍が持ち込んだとする説はソーシャルメディアで拡散され続けている。そもそも趙立堅の発言が物議をかもしるのは今回が初めてではない。趙は在パキスタン大使館勤務時代、ツイッターにおいて、米国内の黒人・ヒスパニック差別について攻撃的に指摘し、スーザン・ライス元国家安全保障担当補佐官から「恥ずべき人種差別主義者」と批判されたことがある。しかしその直後に新聞司副司長に昇進し、外交部報道官となった。このような人事は、過激発言が組織内部的に問題でないというシグナルとなっているであろう。そして趙はこうした攻撃的姿勢を買われて昇進しているのである。

なお、すべての外交官が過激な発言を発しているわけではない。たとえば崔天凱・駐米大使は、コロナウィルス感染症の起源に関する趙立堅の発言に対して「馬鹿げた考え」として反対意見を表明した

14。こうした穏健な見解は、プロフェッショナルな伝統的外交官による抵抗と見ることもできるのかもしれない。しかし、他方でこれはいわゆる「良い警官・悪い警官」戦術（味方と悪者という役割分担をすることで、相手の妥協を引き出す戦術）なのかもしれない。すなわち、こうした戦術を用いることで、対外的に、趙立堅らは体制内の過激な見解を代表しており、またこうした見解が高まる中で、崔天凱ら話の分かる穏健派と妥協すべき、という認識を広めようとしている可能性もある。この点について現状では判断はつかないが、いずれにしても重要なのは、趙立堅のような見解は、党が外交部に闘争を求めた結果なのであって、彼らの独走ではないということである。

#### 4. ソーシャルメディアと戦う外交官

戦う外交官の主戦場の一つとなっているのが、ツイッターなどのソーシャルメディアである。このような外交官によるソーシャルメディアでの発信は、国営メディアやそのほかの発信と連携がとれていると見られている。2019年は、欧米のソーシャルメディアにおける中国の活動が活発化した年であった<sup>15</sup>。これは香港における抗議活動の活発化に対抗する目的があったと思われる。この際に作られた多くのアカウントが、新型コロナウイルス感染症をめぐって中国の観点を広め、西側の見方を批判するようになった。

外交官たちの発信の強化はこうした動きと連動している。例えばツイッターにおいて、中国の外交官は2017年に4、2018年3、2019年に19のアカウントを開設した。また在外公館についてはそれぞれ3、3、13のアカウントが開設された<sup>16</sup>。米国国

<sup>12</sup> 楊潔篪「在习近平外交思想指引下奋力推进中国特色大国外交」『求是』2019年17期。

<sup>13</sup> 「外交部召开纪念建部70周年座谈会」。

<sup>14</sup> “Top Chinese official disowns U.S. military lab coronavirus conspiracy” Axios, March 22, 2020. <https://www.axios.com/china-coronavirus-ambassador-cui-tiankai-1b0404e8-026d-4b7d-8290-98076f95df14.html>

<sup>15</sup> “Social media platforms reveal China's

disinformation reaching the West” Axios, August 23, 2019. <https://www.axios.com/social-media-platforms-reveal-chinas-disinformation-reaching-the-west-1d3ae05a-6679-4272-a2cb-2e72192e4258.html>

<sup>16</sup> “China and Twitter: The year China got louder on social media” BBC News, December 29, 2019. <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-50832915>.

務省グローバル関与センター（GEC）によれば、ツイッターにおける中国の外交関連アカウントは、2019年9月から12月の間だけで40以上増加したという<sup>17</sup>。これらは計算基準がそれぞれ異なると思われるものの、少なくとも2019年にツイッターにおける中国外交の活動が大幅に増加したことを示すと言える。

2019年には中国の在外公館や外交官とかかわりがあるツイッターアカウントが大幅に増加したと見られている。米務省 GEC は、2019年3月の香港における抗議行動の開始以来、中国の在外公館や大使とつながりのあるアカウントが250%増加したと発表した<sup>18</sup>。また調査メディアであるプロパブリカの調査によれば、ツイッター上の中国政府との関連が疑われるアカウントの多くが、ワンサイト（一網互通）を通じて構築されたと思われる。ワンサイトは、中国企業や中国政府の国外のソーシャルメディアにおける活動をサポートしている市場調査会社であり、中国共産党中央統一戦線部の指導下にあるという。これらは、もともとは香港の抗議運動に関してこれを批判するような投稿を数多くしていたが、1月29日以降、新型コロナウイルス関連の中国の立場を正当化し、外国を批判し、ウィルスの起源について中国国外であるとする説を投稿するようになった<sup>19</sup>。

さらにオーストラリア戦略政策研究所（ASPI）による、中国のソーシャルメディアにおける発信の分析によれば、中国の外交官、在外公館、国営メディ

アの発信内容は良く連携が取れており、西側メディアの論点を受けて、これを疑い反駁するような内容であるという<sup>20</sup>。こうした手法はロシアの手法に類似しているとされる<sup>21</sup>。

要するに、外交官たちの活動は、中国が実施するより広範な影響力戦・宣伝戦の手段の一つとなっている。もちろんこうした傾向は、中国外交にとって全く新たな現象というわけではない。むしろ、共産主義政党にとって、外交は政治的闘争の手段である。ただし、現実には、近年ではこれほど露骨に用いられたことはなかったのであり、習近平政権の大国間競争に臨む姿勢がよく表れた事例となっている。

## おわりに

以上のように、習近平指導部は今回の新型コロナウイルス感染症に関わる国際政治を、欧米との影響力をめぐる闘争として見ており、外交部に対しても影響力戦を重視して闘争することを求めている。また党の外交部に対する監視と指導が強化された結果、外交官たちは政策執行に際して自由裁量の幅を狭めており、政権の方針に過剰適応した結果、戦う外交官として強硬な発言を繰り返すに至っている。

中国のこうした行動は、完全に逆効果となっている。外交官たちの強硬発言は、各国の反発を生んでいる。しかし、過度の集権化が進む結果、間違った政策を軌道修正する修正力は弱まっている。中華人民共和国の歴史において繰り返されてきたように、中央から過度の締め付けがなされると、各政府部門

<sup>17</sup> “Briefing With Special Envoy Lea Gabrielle, Global Engagement Center Update on PRC Efforts to Push Disinformation and Propaganda around COVID,” U.S. Department of State, May 8, 2020. <https://www.state.gov/briefing-with-special-envoy-lea-gabrielle-global-engagement-center-update-on-prc-efforts-to-push-disinformation-and-propaganda-around-covid/>

<sup>18</sup> “Briefing With Special Envoy Lea Gabrielle, Global Engagement Center Update on PRC Efforts to Push Disinformation and Propaganda around COVID.”

<sup>19</sup> “How China Built a Twitter Propaganda Machine Then Let It Loose on Coronavirus,”

ProPublica, March 26, 2020.

<https://www.propublica.org/article/how-china-built-a-twitter-propaganda-machine-then-let-it-loose-on-coronavirus>.

<sup>20</sup> “Covid-19 disinformation and social media manipulation trends,” Australian Strategic and Policy Institute, April 8-15, 2020.

<https://www.aspi.org.au/report/covid-19-disinformation>.

<sup>21</sup> Sarah Cook “Welcome to the New Era of Chinese Government Disinformation,” The Diplomat, May 11, 2020. <https://thediplomat.com/2020/05/welcome-to-the-new-era-of-chinese-government-disinformation>.

や地方政府は問題を報告せず、指導者の方針の正しさを証明できる情報ばかりを報告するようになる。現在の中国においてもまさにこれが起きていると考えられる。そして、習近平体制は、感染症の拡大をある程度のところで食い止めたことで、その成功の原因を習近平の集中統一的指導に帰すとともに、欧米における感染拡大は、こうした習近平の「神話」を強化する材料に使われる。

従って、このような姿勢は、今後も若干の修正がなされるだけで、基本的には継続すると思われる。中国は、国際社会における建設的な役割をアピールしつつ、その意に沿わない事態に対して強硬な姿勢を見せ続けるだろう。

(2020年5月12日脱稿、5月20日修正)

## プロフィール

profile

### 地域研究部

中国研究室主任研究官

山口 信治

専門分野：中国の政治と安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>